

# 未来

郵政産業ユニオン  
**PIWU**  
全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中郵支部  
機関紙・「みらい」  
NO. 4353  
23年6月2日(金)  
Tel・Fax 095-828-1953

# 人への投資は必要ないのか？

おはようございます。  
季節外れで接近した台風2号の影響もあり、九州北部地方は早くも梅雨入りしました。例年より早い梅雨入りとなり、集配部の社員にとって嫌な季節が始まりました。

今年も6月2日から、正社員登用試験の周知・応募が始まります。日本郵政グループでは非正規社員から正社員の登用制度はあるものの、依然非正規社員が半数近くを占めています。

東洋経済新聞社は毎年「非正規社員が多い企業のランキング」を発表しています。最新版は2021年11月期から2022年10月期の有価証券報告書から取得。尚、報告書の「臨時従業員数」を非正規社員としていますが、8時間換算なのか

一般的に言われる社員数とは異なります。



1位は、イオン（株）です。イオングループの非正規社員数は、昨年より約1万2千人増加し約26万5千人で今回も唯一20万人を超えています。グループの総合スーパーを運営するGMS部門では、2022年2月期時点で11万人弱が働いています。日本国内、全国各地にさまざまなグループ企業を有するイオンは、日本の雇用を支えていると言えます。

ランキングの2位は日本郵政で、約14万5千人。三分の二以上の社員が郵便・物流事業に従事していて、ほかの部門に比べて非正規社員の比率が高くなっています。前年のランキングと比較すると、わずかな差で3位がセブン&アイ・ホールディングス、4位が

トヨタ自動車で入れ替わっています。

トヨタ自動車の非正規社員には、期間従業員やパートタイマー派遣従業員が含まれ、年間での平均人数を非正規社員数として発表しています。

因みに3位のセブン&アイ・ホールディングス、4位のトヨタ自動車で約8万人になっています。3位以下は10万人を下回っているのでイオン、日本郵政の非正規社員の従業員数の多さが突出しています。



3月、イオングループの中核企業で総合スーパーを展開するイオンテールが、正社員と同等の仕事をしているパート社員の待遇を正社員と同等にする制度の導入に踏み切ったとの報道がありました。

全てのパート社員が対象ではなく、月に120時間以上働き、売り場で

中心的な役割を果たしているパート社員で、社内試験に合格しなければならぬなどハードルはありますが、基本給、ボーナス、退職金までも同一条件となっています。

月120時間とは、1日7・5時間で週4日、月16日働けばクリアーできます。スーパーの売り場などでは、正社員（一般的には1日8時間勤務で週40時間）は希望せず、パートでの働き方を希望するなど働き方も様々です。

その様な人たちが一定の条件が有るとはいえ、正社員並みの待遇となれば同一労働同一賃金に近づくこととなります。

各企業が同一労働同一賃金を進めているのはパートタイム有期雇用労働法が施行されたこともありますが、同業他社との競争に勝ち抜くには優秀な人材の獲得は不可欠となっていて、同一労働同一賃金を実現することで人材の流失を防ぐ狙いもあるといえます。

一方、日本郵政グループでは、一般職の住居手当や年末手当を廃止した

時のように、正社員の夏期冬期休暇の日数を削減し、同一労働同一賃金を実現しようとしています。

人への投資を行う企業と裁判の訴訟リスクの為に正社員の待遇を下げる企業では「人材」への考え方に大きな違いがあると言えます。



日本郵便では、土曜休配の施行後でも退職による欠員の後補充ができず、各職場で人手不足が続いています。ベテランの非正規社員の退職も多く、優秀な人材が流失している現実もあります。

パソル総合研究所は「2030年には7030万人の労働需要に対し6429万人の労働供給しか見込めず、644万人の人手不足となる」というレポートを公表しています。

働く人を大事にしない会社には人は集まらないし、働く人がいなければ会社は潰れます。



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員が正社員化を。

ゆびが、均等待遇、なげんご差別ー。ユニオンは労契法裁判に勝利したんやー！